

令和 6 年 6 月 25 日現在

機関番号：13103

研究種目：基盤研究(C)（一般）

研究期間：2020～2023

課題番号：20K03022

研究課題名（和文）行動コンサルテーション実施を支援する「学級支援尺度」の開発と運用マニュアルの作成

研究課題名（英文）Development of the "CLASS SUPPORT MEASURE" and creation of its user manual which support behavioral consultation implementation

研究代表者

加藤 哲文（Kato, Tetsubumi）

上越教育大学・大学院学校教育研究科・特任教授

研究者番号：90224518

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 2,500,000円

研究成果の概要（和文）：本研究の目的は、発達障害のある児童生徒が在籍する小学校の通常の学級を担任している教師を対象に効果的な行動コンサルテーションの方法を検討することである。その際の支援ツールとして「学級支援尺度」とその「運用マニュアル」を開発した。学級支援尺度を作成後これを使用するための運用マニュアルを作成した。コンサルタントは通級指導教室担当教員であった。またコンサルテーションによる介入効果を評価するために各研究協力校における児童の行動観察やコンサルティ（通常学級担任教員）へのインタビュー調査、コンサルテーションの介入受容性尺度を実施し、学級支援尺度を用いた行動コンサルテーションの効果を実証した。

研究成果の学術的意義や社会的意義

この尺度のコンセプトは、対象児童生徒の特性や特徴、対象児童生徒の在籍する学級全体の児童生徒に対する指導の実態、対象児童生徒に対する指導や支援の実態、当該の学級を支援するための全校体制や外部機関等からの支援の実態といった4領域から多面的に問題を分析することにある。また運用マニュアルによってコンサルタントが介入のターゲットを抽出しコンサルテーションに必要な知識と技術を習得することが可能になった点、コンサルティに対して尺度の結果のフィードバックを提供することによって介入整合性が向上することが示された点で学術的意義及び社会的意義を有していると考えられる。

研究成果の概要（英文）：The purpose of this research is to examine the method of effective behavioral consultation for the teacher of the usual class of the elementary school where a student with a developmental disability is contained.

So, we developed a "CLASS SUPPORT MEASURE" and its "USER MANUAL" as a tool for attaining effective behavioral consultation.

Moreover, in order to evaluate the intervention effect by its consultation, we observed the student of the class which was the target of research. In addition, we carried out the intervention receptiveness measure of its consultation and usually proved the effect of the behavioral consultation using "CLASS SUPPORT MEASURE" to be investigation by interview to the teacher (consultee) of a class.

研究分野：特別支援教育

キーワード：発達障害 行動コンサルテーション 学級支援尺度 通常の学級 小学校 合理的配慮 多層支援システム

科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等については、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属します。

1. 研究開始当初の背景

近年、全国において増加している小中学校の通常の学級に在籍する発達障害のある児童生徒を指導するために、学級担任教師をはじめとする教員支援のニーズが高まってきている。このような学校現場の要請に対して、本申請者らは行動コンサルテーションという支援方法を提案し、これまで10数年にわたって研究実践を進めてきている(加藤・大石, 2004; 2011)。行動コンサルテーションは主としてアメリカ合衆国等、欧米の研究者らによって開発され、その後多くの研究が報告されてきている(Bergan & Kratochwill, 1990)。しかしこれらは主として米国の特殊教育(Special education)システムで実施されたものが多く、わが国の特別支援教育において同様の効果が示されるかどうかについては明確ではない。特にわが国では特別な教育的支援を要する児童生徒のみならず、学級全体の指導や支援にも重点が置かれていることから、これらを満たすコンサルテーションが必要となる。これまで様々なタイプのコンサルテーションの実践が経験的に行われてきたが、その方法や効果に関する指標の基準が設けられてこなかった(加藤, 2019)。一方、欧米における行動コンサルテーションの研究では、コンサルテーション効果の評価指標の一つとして「介入整合性(treatment integrity)(Gresham, 1989)」が用いられている。これは、コンサルティである教師等が実際にコンサルテーションによって期待されている支援について、正確性や継続性を担保しうるかどうかを評価するものである(Schulte et al., 2014)。我が国におけるコンサルテーション研究においては未だにこの指標を導入した研究は少なく今後の大きな課題であるといえる。

2. 研究の目的

本研究の目的は、発達障害のある児童生徒が在籍する小学校の通常の学級を担当している教師を対象に、効果的な行動コンサルテーション方法を検討することである。その際の支援ツールとして「学級支援尺度」とその「運用マニュアル」を開発する。この尺度は、①対象児童生徒の特性や特徴、②対象児童生徒の在籍する学級全体の児童生徒に対する指導の実態、③対象児童生徒に対する指導や支援の実態、④当該の学級を支援するための全校体制や外部機関等からの支援の実態といった4領域から多面的に問題を分析することにある。また学級支援尺度運用マニュアルによって、コンサルタントが学級支援尺度による介入のターゲットを抽出し、コンサルテーションに必要な知識と技術を習得することを可能にする。さらにコンサルテーションによる介入効果を評価するために本尺度を用いる他、コンサルティに対して実践の結果のフィードバックを提供することでコンサルティの介入整合性を向上させることも可能となる。

以上のように本研究では、学級支援尺度及び運用マニュアルを開発し、実際にこれらを用いた行動コンサルテーションを実施し、その効果を検証することを目的としている。

3. 研究の方法

(1) 令和2年度は「学級支援尺度」の試行版を作成し、4校の小学校の学級を対象として尺度の適用を試みる。そして当該の学級及び学校の関係者(協力をいただいた通常の学級の担任教員、特別支援教育コーディネーター担当教員、発達障害通級指導教室担当教員、管理職)から適用結果に関するモニター調査を実施する。「学級支援尺度」を適用した通常の学級には各々2~3名の発達障害及びその疑いのある児童が在籍しているが、各々の児童の状況及び当該の学級における支援状況について、通常の学級担任教員及び特別支援教育コーディネーター担当教員に学級支援尺度を用いて評定してもらおう。そして評定後に研究分担者が実際に当該の学級を観察し、学校の関係者と会議をもち評定結果についての確認を行う。

このように試行版学級支援尺度を実際に適用してもらおう学校関係者にモニター調査を実施し、そこで得られた調査結果から「学級支援尺度」の4領域それぞれの項目について評定の基準や尺度の字句についても再検討及び加筆修正を行う。

(2) 令和3年度はこの修正版学級支援尺度を使用する際に必要な評定手続き及びデータ収集後の分析や支援策作成のための手順等を盛り込んだ「学級支援尺度運用マニュアル」作成を行う。合わせて令和3年度後半から令和5年度にかけて、3校の研究協力校における学級支援尺度適用及び約6ヶ月間にわたる行動コンサルテーションによる介入を実施する。

ここでは研究協力校から3学級を抽出し、各学級毎に担任教員をコンサルティとして参加してもらおう。またコンサルタントは3名の発達障害通級指導教室担当者及び特別支援教育コーディネーターを担当している教員である。コンサルタントとして参加する3名の教員はいずれも特に発達障害の児童生徒の支援については10年以上の経験者であり、また事前に本分担研究者が行動

コンサルテーションの考え方や実施方法について情報を提供しており、行動コンサルタントとして十分な知識や技術を有していることが確認されている。

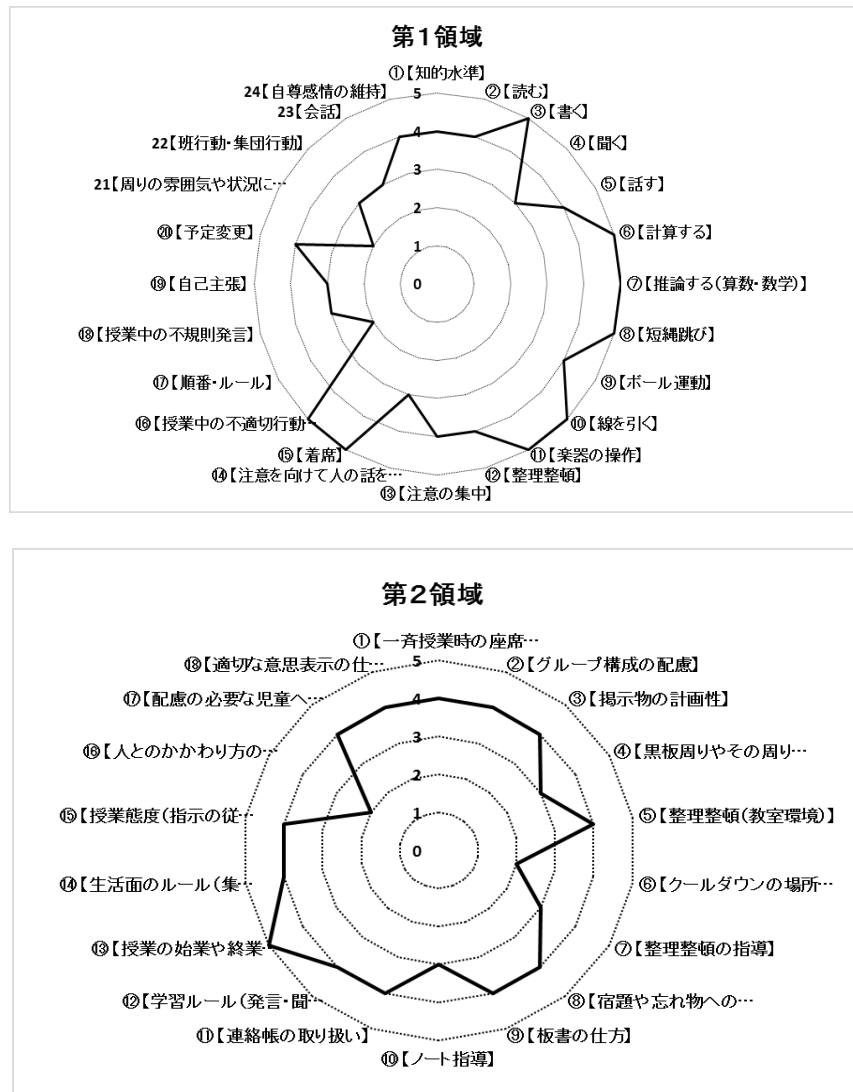
行動コンサルテーションによる介入効果を評価するためのツールとしては、①学級支援尺度、②介入整合性アセスメント、③日本版介入受容性尺度(IRP-15) (若林・加藤, 2009)、④コンサルティの指導や支援行動の行動観察を用いる。

4. 研究成果

(1) 学級支援尺度及び学級支援尺度運用マニュアルの作成

学級支援尺度は下記の図に示すような4領域からなるもので、各尺度項目は5段階評定ができるようになっている。本尺度の詳細は本研究の研究成果報告書(加藤ほか, 2024)で紹介している。下記に本尺度のレーダーチャート化した参考資料を掲載する。

図 学級支援尺度の図示の例



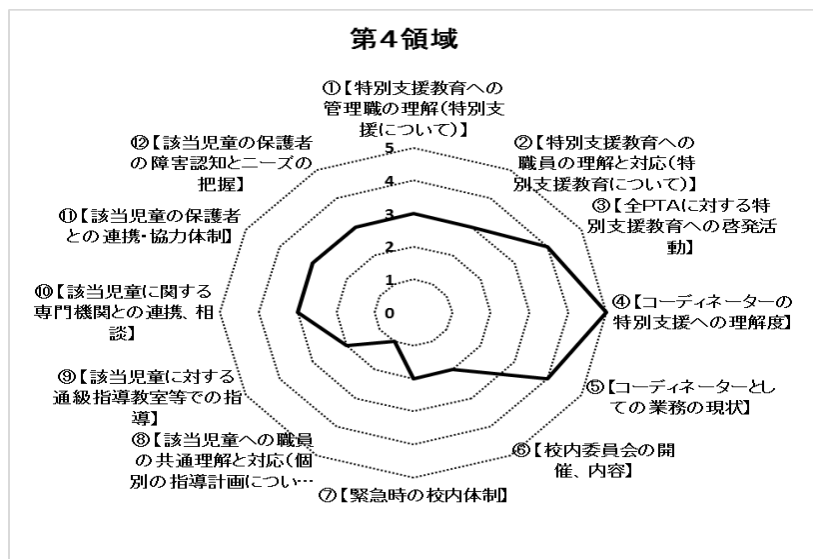
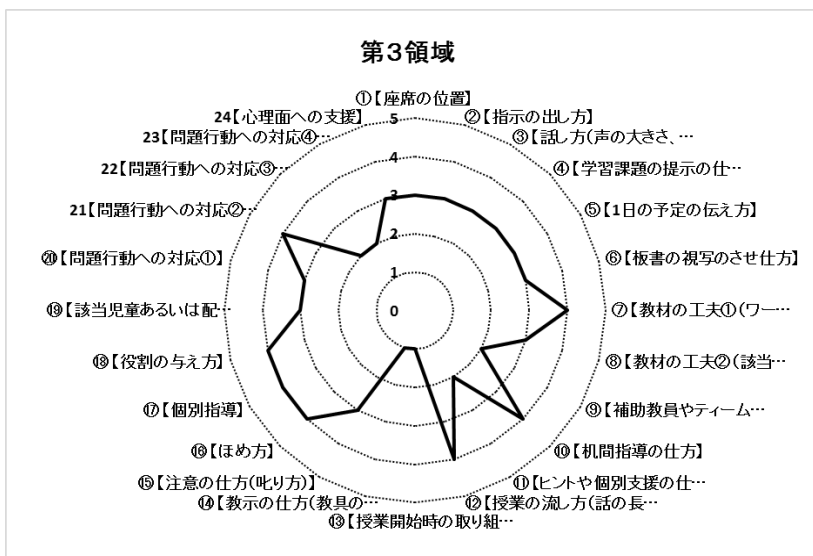
(2) コンサルテーションによる介入効果について

① 対象児童への支援の効果 (学級支援尺度による評価段階の変化)

学級支援尺度の第1領域(対象児童の特性や特徴)において、改善を要する状況である段階1と段階2に該当する項目が4名の事例のうち3名において減少した(関原・加藤, 2023)。

② 学級担任教員(コンサルティ)による学級全体の児童に対する指導、及び対象児童に対する指導や支援への効果

学級支援尺度の第2領域（学級全体の児童生徒に対する指導）と第3領域（対象児童に対する指導や支援）において、改善を要する状況である段階1と段階2は、事例Bの第2領域で1項目の増加が見られたものの他は総じて減少し、学級担任の教員による指導や支援の状況の改善が図られた



特に第3領域においてはどの事例でもレーダーチャートの面積の広がり確認できる。第1領域や第2領域と関連付け、対象児童に対する指導支援に焦点をあてて対応を検討し実践するための根拠資料として有効に働いたと考えられる。またコンサルティの指導や支援行動の介入整合性については、学級支援尺度の評価点が改善したことが一つの根拠となるが、今回の4名のコンサルティについてはいずれも尺度の評価点が改善したことから介入整合性が向上したといえよう。

③ 日本版介入受容性尺度(IRP-15)による評価

学級支援尺度を活用したコンサルテーションの実践に関する評価(社会的妥当性)を行うために、日本版介入受容性尺度(IRP-15)(若林、加藤、2009)を使用した。4名のコンサルタンを対象にコンサルテーション実施後に測定した。その結果、コンサルテーション実施後の評価結果の項目別平均値を算出すると4以上(最高値5.3)であり概ね肯定的評価であった。平均値が最高値5.3であった項目は「対象児童の問題はこの方法を必要とするだけ、十分な厳しさがある」「私はこの方法を積極的に使いたい」「この方法は対象児童の問題の解決にとって理にかなっている」「全体的にこの方法は対象児にとって有益だ」であった。

④ まとめ

学級支援尺度を用いたコンサルテーションによる介入の結果、対象児童の実態に応じて在籍する学級全体の児童に対する指導、対象児童に対する指導や支援、及び当該の学級を支援するための全校体制や外部機関等からの支援といった、学級担任の教員の支援行動や校内体制が良好に変化することが示された。このことから、学級支援尺度と運用マニュアルの使用により、発達障害通級指導教室担当の教員や特別支援教育コーディネーターがコンサルテーションに必要な知識と技能を習得することが可能になることが示唆される。このことは、今後研究者や心理専門家のみならず、教員によるコンサルテーションの充実が期待できることを意味している。

また日本版介入受容性尺度 (IRP-15) (若林、加藤、2009) による評価においても、調査対象となった教員は「学級支援尺度」の学校での適応効果や活用への意欲を示した。発達障害通級指導教室担当者や巡回相談員、特別支援教育コーディネーターが「学級支援尺度」を活用し、教員間連携、校内支援体制の機能化を図ることで、一層教育的ニーズのある児童生徒への効果的な支援の推進、教員の児童理解や支援行動へのサポート、学級経営及び学校経営の充実が期待できるといえよう。

引用文献

- Bergan J. R. & Kratochwill, T. R. (1990) Behavioral consultation and therapy. New York: Plenum Press.
- Gresham, F. M. (1989) . Assessment of treatment integrity in school consultation and prereferral intervention. School Psychology Review, 18, 37-50.
- 加藤哲文、大石幸二(編著) (2004) 特別支援教育を支える行動コンサルテーション：連携と協働を実現するためのシステムと技法. 学苑社.
- 加藤哲文、古澤京子、関原真紀、長谷川和彦、小島利子、阿部 渚、荻野靖宗 (2008) 学級支援尺度を用いた学校コンサルテーションに関する研究 (1) -尺度の開発と利用方法についての検討-. 日本 LD 学会第 17 回大会発表論文集, 604-605.
- 加藤哲文、大石幸二(編著) (2011) 学校支援に活かす行動コンサルテーション実践ハンドブック. 学苑社.
- 加藤哲文 (2019) 特別支援教育に学校コンサルテーションを生かす. LD 研究, 28(1), 2-7.
- 加藤哲文 (編著) (2024) 行動コンサルテーション実施を支援する「学級支援尺度」の開発と運用マニュアルの作成. 令和2年～4年度 日本学術振興会 科学研究費助成事業 基盤研究 (C) (一般) 研究報告書.
- Schulte A. C., Murr, N., Tunstall, K., and Mudholkar, P. (2014) Measurement in school consultation research. In Erchul W.P. and Scheridan, S.M. (Eds.) Handbook of Research in School Consultation (2nd Edition) (pp.43-78) New York:Routledge.
- 関原真紀、加藤哲文 (2023) . 小学校通常学級担任教師へのコンサルテーションにおける「学級支援尺度」の活用効果. 日本 LD 学会第 32 回大会発表論文集, 185-186.
- 若林上総、加藤哲文 (2009) : 通常学級における集団随伴性適用への教師の介入受容性-小・中・高等学校間の比較から-. 行動科学, 48(1)、47-55

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計14件（うち査読付論文 9件 / うち国際共著 0件 / うちオープンアクセス 1件）

1. 著者名 Nishimura Takahiro & Wakabayashi Kazusa	4. 巻 2
2. 論文標題 Development of Software to Record Behavioral Issues and Prediction Using Bayesian Inference. 2(1) Reg-p002	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 Information and Technology in Education and Learning	6. 最初と最後の頁 1-12
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 高橋奈緒子, 関原真紀	4. 巻 10
2. 論文標題 通常の学級担任の特別支援教育に対する理解促進 - 教師間連携による行動及び意識の変容プロセスから -	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 上越教育大学教職大学院 研究紀要	6. 最初と最後の頁 119-130
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 押田彩華, 関原真紀上越教育大学教職大学院研究紀要	4. 巻 10
2. 論文標題 通常の学級におけるクラスワイドのポジティブな行動介入と支援の効果-教育的支援を要する児童のかかり行動の増加を目指して-	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 上越教育大学教職大学院研究紀要	6. 最初と最後の頁 109-118
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 諸橋ののか, 関原真紀	4. 巻 10
2. 論文標題 通常の学級における教育的ニーズのある児童に対するポジティブな行動支援の効果-学習規律の定着を目指して-	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 上越教育大学教職大学院研究紀要	6. 最初と最後の頁 131-141
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 泉山佳世・加藤哲文	4. 巻 21
2. 論文標題 自閉スペクトラム症のある不登校生徒をもつ保護者に対するテレコンサルテーションの効果	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 上越教育大学心理教育相談研究	6. 最初と最後の頁 17-33
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 藤井和子・関原真紀・坂口嘉菜	4. 巻 41
2. 論文標題 発達障害通級指導教室のOJTの実態	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 上越教育大学研究紀要	6. 最初と最後の頁 193-201
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 半田健・加藤哲文	4. 巻 45
2. 論文標題 機能的アセスメントに基づく行動支援計画の立案に関する知識獲得を標的とした研修が知的障害特別支援学校教員にもたらす効果	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 障害科学研究	6. 最初と最後の頁 199 - 210
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 佐野舞花・関原真紀	4. 巻 8
2. 論文標題 通常の学級と通級における効果的な連携の在り方に関する研究	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 上越教育大学教職大学院研究紀要	6. 最初と最後の頁 71 - 80
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 若林上総・竹村洋子・井上秀和・笹森洋樹・横山賢一	4. 巻 48
2. 論文標題 高等学校における通級による指導の制度化当初の設置校及び指導にかかわる教員の状況調査	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 国立特別支援教育総合研究所紀要	6. 最初と最後の頁 30 - 43
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計13件 (うち招待講演 0件 / うち国際学会 0件)

1. 発表者名 水野忍, 加藤哲文
2. 発表標題 通常学級担任教師と特別支援学級担任教師の連携促進における階層的支援システム (PBIS) の効果
3. 学会等名 日本LD学会第31 回大会
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 井上秀和, 笹森洋樹, 若林上総
2. 発表標題 高等学校における特別支援教育推進のための施策展開に関する研究.
3. 学会等名 日本LD学会第31回大会
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 半田健, 若林上総, 庭山和貴, 大久保賢一, 井上雅彦, 石川信一
2. 発表標題 スクールワイドPBSの効果的な実装に向けた取り組み.
3. 学会等名 日本認知・行動療法学会 第 48 回大会.
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 若林上総, 井上秀和, 武澤友広, 田中智樹, 榎本容子
2. 発表標題 障害のある児童生徒のキャリア教育と自己理解.
3. 学会等名 日本特殊教育学会第60回大会
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 関原真紀, 高橋奈緒子
2. 発表標題 交流及び共同学習における各教科等と自立活動の関連を図った授業実践の効果
3. 学会等名 日本LD学会第31 回大会
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 若林上総・後藤理絵・井上秀和
2. 発表標題 定時制高校における学級規模での清掃活動支援の効果：ポスター掲示及びトークン・エコノミー法の適用
3. 学会等名 日本LD学会第30回大会
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 竹村洋子・若林上総・井上秀和・笹森洋樹
2. 発表標題 高校通級における生徒とのかかわりと校内体制についての課題：「指導の実施」にかかわる教員による自由記述回答の分析
3. 学会等名 日本特殊教育学会第59回大会発表論文集
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 永山宏平・若林上総
2. 発表標題 知的障害児集団に対するクラスワイドP B Sの展開：相互依存型集団随伴性に強化基準のランダム化を組み合わせた支援の効果
3. 学会等名 日本特殊教育学会第59回大会発表論文集
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 岡村章司・井澤信三・元持典子・森永勇芽・渡部匡隆・加藤哲文
2. 発表標題 発達障害児の保護者支援における特別支援学校の役割：教師への支援や研修内容の検討
3. 学会等名 日本特殊教育学会第58回大会
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 原康行・阿部美穂子・井澤信三・大橋智・加藤哲文
2. 発表標題 保育所における自立的な問題解決力を支援するコンサルテーションシステムの検討
3. 学会等名 日本特殊教育学会第58回大会
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 関原真紀・佐野舞花
2. 発表標題 通級による指導と通常の学級の学習内容・学習方法の連携
3. 学会等名 日本LD学会第29回大会
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 竹村洋子・若林上総・横山賢一・井上秀和・笹森洋
2. 発表標題 高等学校における通級による指導に係る教員の専門性と校内体制に関する検討
3. 学会等名 日本特殊教育学会第58回大会
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 半田健・若林上総・松山康成・横山賢一
2. 発表標題 高等学校におけるスクールワイドPBS導入の成果と課題
3. 学会等名 日本特殊教育学会第58回大会
4. 発表年 2020年

〔図書〕 計3件

1. 著者名 若林上総・半田健・田中善大・庭山和喜・大対香奈子	4. 発行年 2023年
2. 出版社 ジアース教育新社	5. 総ページ数 224
3. 書名 学校全体で取り組むポジティブ行動支援スタートガイド	

1. 著者名 加藤哲文	4. 発行年 2021年
2. 出版社 金子書房	5. 総ページ数 18
3. 書名 教育相談テキストブック：第7章 発達障害	

1. 著者名 若林上総・半田健・神山努・加藤哲文	4. 発行年 2020年
2. 出版社 ジアース教育新社	5. 総ページ数 146
3. 書名 高校ではじめるスクールワイドPBS	

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究 分担者	若林 上総 (Wakabayashi Kazusa) (10756000)	宮崎大学・教育学部・准教授 (17601)	
研究 分担者	関原 真紀 (Sekihara Maki) (90844928)	上越教育大学・大学院学校教育研究科・准教授 (13103)	

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------